

公益財団法人

JPLA

キリストの愛で隣人に仕える

2024 年度年間報告書

主題聖句

お前たちは、わたしが飢えていたときに食べさせ、のどが乾いていたときに飲ませ、旅をしていたときに宿を貸し、裸のときに着せ、病気のときに見舞い、牢にいたときに訪ねてくれたからだ。はっきり言うておく。わたしの兄弟であるこの最も小さい者の一人にしたのは、わたしにしてくれたことなのである。(マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節)

目次

理事長あいさつ／事務局長あいさつ	…	1
JELA とは～JELA の使命と歴史	…	2
沿革	…	3
JELA の公益目的事業紹介	…	4
2024 年度のスポットライト ～JELA 難民支援事業	…	5
2024 年度 事業報告	…	10
2024 年度 会計報告	…	18
2025 年度 予算	…	19
JELA サポーターのご案内	…	20
団体概要	…	21

理事長あいさつ（古屋 四朗）

JELA の 2024 年度年次報告書をお届けいたします。

今回の事業報告は、2024 年 1 月から 3 月は一般財団法人、4 月からは公益財団法人としての報告です。決算は別々に行いましたが、事業は連続していますから、例年のように 1 冊にまとめました。

JELA は、1909 年に米国ルーテル教会の宣教師会として発足しましたが、その役目を収束しつつあった 1990 年代に、遺された宣教師用資産を公益事業に活かすことを決断しました。2021 年、財団法人への転換を契機に名称を日本福音ルーテル社団から JELA に変更し、更に公益財団法人の認定を受けたわけです。

2024 年度は公益法人の初年度であり、「世界の子ども支援事業」、「難民支援事業」、「奉仕者育成事業」の 3 事業をそれぞれにレベルアップして取り組んだつもりです。

私どもの活動は、100 年以上前の米国ルーテル教会の方々から、いま継続的な寄付をくださっている JELA サポーターの皆さま、教会・学校・企業の皆さままで、実に多くの方々のご支援で成り立っています。そのことを深く感謝し、ご支援に応えるように、「キリストの愛をもって仕える」事業運営の水準を上げて行かねばと、改めて身を引き締めしております。

今後も、JELA が本当に存在価値のある公益団体として成長するように、皆様のご支援と、活動への参画を、心からお願い申し上げます。



事務局長あいさつ（渡辺 薫）

JELA は、2024 年 4 月 1 日に公益認定を受け、「公益財団法人 JELA」として再出発いたしました。これが JELA の歴史が始まって 115 年目のことであったことに、多くの方にお祈り頂き、支えて頂いてきたことを思い、心より感謝いたします。これまで、情報共有の方法、内容の誠実さに気を配ってまいりましたが、公益法人となった今後は、ますます発信する情報の公正さが重要となることにも思いを馳せています。

大袈裟な物言いではありますが、JELA の公益化によって、国の歳入は少しばかり減少しました。その分は、公益目的事業を通して健全に世の中に還元していくことが期待されています。日本と世界の助けを必要とする人々に仕える公益団体として、他の公益的働きを行う国内外の団体とも連携し、切磋琢磨し成長する団体を目指します。

そのうえで必要となる団体の自己吟味も、チームビルディング研修等を通して深めてまいります。キリストのために、キリストの愛をもって仕えることは、時に簡単なことではありません。どうぞ、JELA のためにお祈りください。そして、多くの方に JELA の活動に参加していただけるよう情報共有に努めて参ります。

これからも、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

JELA とは

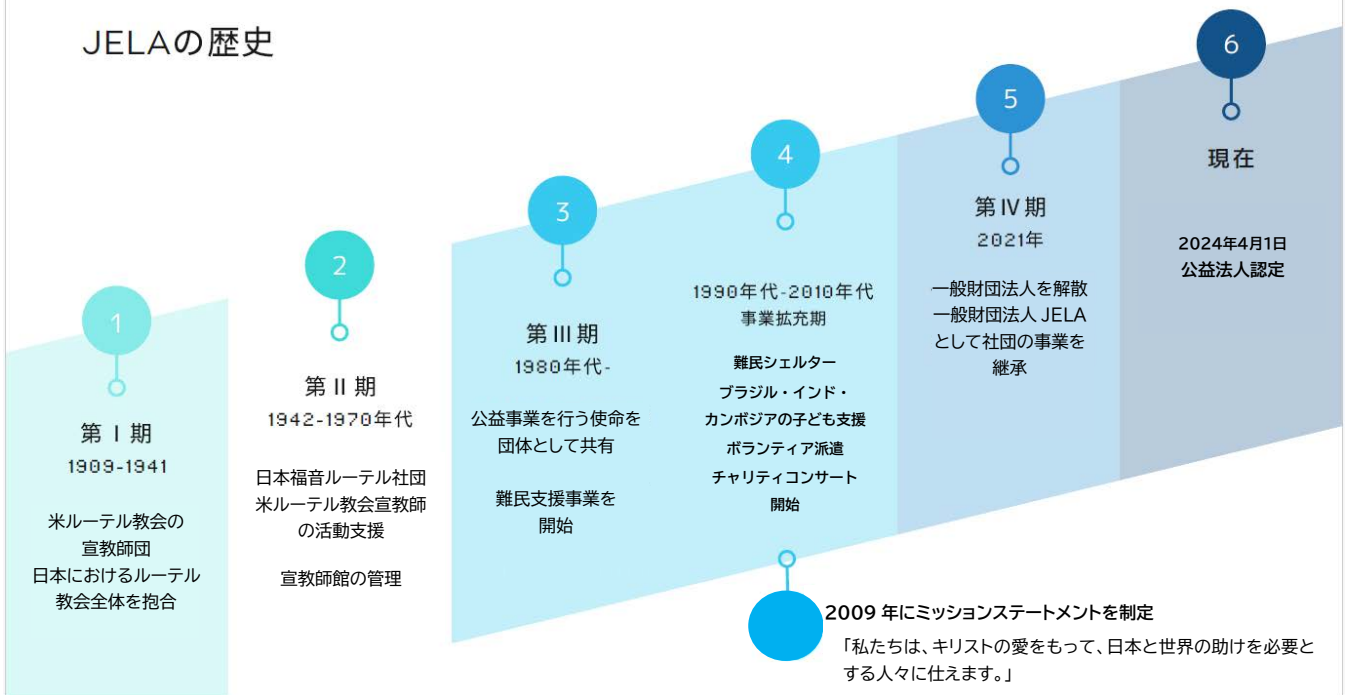
～JELA の使命と活動～

公益財団法人 JELA は、1909 年(明治 42 年)にアメリカ福音ルーテル教会の宣教師たちによって設立された宣教師団を前身とする財団法人です。JELA は、主題聖句マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節のごとく、「キリストの愛をもって、日本と世界の助けを必要とする人びとに仕える」働きをすることを使命としています。

東京都渋谷区恵比寿の JELA 社屋「JELA ミッションセンター」の 1 階ホールには、JELA の主題聖句マタイによる福音書 25 章 35～36、40 節を雄弁に語るステンドグラスがあります。聖書には、人々の愛が冷め、愛の実践に非常に大きな犠牲を伴うような時代が来ることが記されています。そのような時でさえもこの聖句に従うことのできる霊的敏感性と瞬発力をもつ社会の奉仕者を世に輩出することが JELA の使命であり、団体の創始者である宣教師から脈々と受け継いできた財産です。



JELA の歴史



沿革

1893年	アメリカ南部一致福音ルーテル教会の宣教師が来日し、佐賀で伝道を開始 (以降、アメリカの教会では日本の伝道のために多額の献金が捧げられた)
1909年	「在日本アメリカ合衆国南部福音ルーテル教会一致(ユナイテッド)シノッド宣教師社団」として、内務省認可のもと 社団法人を設立
1919年	アメリカでの教会合同に伴って「在日本北米合衆国一致ルーテル教会宣教師社団」と名称変更
1941年	敵国財産没収など戦時の危機を防ぐため日本福音ルーテル社団へ名称変更 (戦時下の宣教師帰国、教会の全体主義体制への分離・統合)
1946年	アメリカ・ルーテル教会宣教師が戻り始め、日本福音ルーテル社団はアメリカからの支援の受け皿と宣教師館の管理団体として活動を再開
1984年	外務省の要請で 個別難民支援(経済支援)開始
1991年	民間初となる難民シェルター「JELAハウス1」の運営開始
1999年	世界の子ども支援事業として、 ブラジルの子ども支援開始
2001年	国際青年交流奨学金 開始 (2021年にJELAディアコニア奨学金と名称変更) アメリカ・ワークキャンプ 開始
2004年	「世界の子ども支援チャリティコンサート」開始
2005年	インド・ワークキャンプ 開始
2006年	リラ・プレカリア研修講座 開始
2007年	カンボジア・ワークキャンプ 開始 世界の子ども支援事業としてカンボジアの子ども支援開始
2009年	世界の子ども支援事業として、インドの子ども支援開始 ミッションステートメント制定
2013年	公益法人制度改革を受け、一般社団法人に移行 日本エキュメニカル協会から「日本エキュメニカル功労」顕彰
2011年	難民シェルター「JELAハウス2」の運営開始
2013年	パナソニックのCSR事業と共同で支援地域へのソーラーランタン配布開始
2020年	UNHCRと共同で「難民専門学校教育プログラム(RVEP)」運営開始
2021年	一般財団法人JELAを設立し、同年一般社団法人日本福音ルーテル社団を吸収合併 外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力」でカンボジアの農村に浄水・給水施設を建設 難民支援奨学金「フィロクセニア」運営開始 学校教育助成事業 開始
2024年	4月1日 公益認定、「公益財団法人JELA」として再始動

JELA の公益目的事業紹介

JELA の現在の活動は次の3つの事業を柱としています



① 世界の子ども支援 事業

インドとカンボジアにおける子どもの教育環境の向上のために、海外パートナーである現地 NGO とともに活動しています。海外パートナーは、ルーテル系の国際団体を母体として誕生した団体やキリスト教を背景に設立された団体です。「キリストの愛を实践する」という共通のミッションを持って、貧しい国・地域の子どもの支援活動にあたっています。

② 難民支援 事業

JELA の公益事業の中で最も歴史の古いプログラムです。今日のように「難民」という言葉がまだ一般のニュースであまり取り上げられなかった 1984 年に JELA の難民支援が始まりました。世界各地から日本に難民としてやって来た人々のためのシェルター(住居)の無償提供、学業の継続を望む人々への給付型奨学金を通して、日本で新たな生活に踏み出すための定住支援をしています。

③ 奉仕者育成 事業

「キリストの愛をもって隣人に仕える」という JELA のミッションに共感し、人と社会に仕える人材を育成するために、給付型奨学金、ワークキャンプ、学校教育助成金、病床の方への奉仕など、さまざまな機会を提供しています。JELA の事業に貢献するだけでなく、広く世界に進出し、人と社会に仕える人材を輩出することを願う、次世代育成のための重要な事業です。

2024年度のスポットライト ～ JELA 難民支援事業



なぜ日本で難民支援が必要なのか？

近年、世界で、日本の人口に匹敵する数の人々が紛争や迫害などのために故郷を離れざるを得ない状況にあると言われています。安全で平和な環境を求めて来日する人々の数も、2016年に難民認定申請者数 10,000 人を突破して以来、コロナ禍の数年間を除き増加の一途をたどっています。2017年以降最高となった 2023 年よりやや減じたとはいえ、2024 年度難民認定申請者数は、12,300 人強となりました。その他に、難民認定申請者数を母数とした場合の日本の難民認定率は 3% 程度であるため、日本国内には、申請結果を待つ人々が大勢存在します。

日本が 1981 年に批准した難民条約の定義によると、難民とは、「人種、宗教、国籍、政治的意見や特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいると迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れた」人々です。

こうした人々は、個人の理由によらない命の危険から身を守るために、自国での生活、財産、将来の夢、家族すらも後にして、多くの場合、身一つで来日します。住まい、食料、日本語の習得、仕事、来日した難民は数えきれないほどの課題、必要に直面します。

JELA は、1984 年以來、日本国内の NGO や政府機関等と協議して難民支援に取り組んでおり、現在は日本国内の難民（難民認定申請者を含む）にシェルター（安全な住まい）、大学・専門学校へ進学するための奨学金、日本語習得の機会等を提供しています。

2024 年度は、難民支援事業開始 40 周年を振り返り、初めて 6 月 20 日「世界難民の日」（難民の苦境に立ち向かう勇気を称える日として、2000 年 12 月 4 日に国連総会が制定）に合わせて、難民のシンボルカラーであるブルーライトアップだけでなく、JELA 独自のイベントも展開しました。40 周年にふさわしく、事業の再評価に取り組む一年ともなりましたので、事業報告と合わせて、JELA の難民支援事業をご紹介します。

JELA の難民支援事業の年表

1984 年	・ 外務省からの要請により難民支援活動を開始。委嘱契約を結ぶ。
1989 年	・ JELA の難民支援活動の円滑化のため、法務省、外務省、国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所、日本国際社会事業団 (ISSJ) が参加する「ルーテル難民協力懇談会」を設置。(以後現在に至るまで毎年数回開催。現在はアジア教育福祉財団難民事業本部 (RHQ)、難民支援協会 (JAR) も参加。) ・ 難民の一時宿泊施設として、板橋区の中古アパートを購入 (板橋 JELA ハウス)。
1990 年	・ 板橋 JELA ハウスに最初の難民の入居者。
1991 年	・ 板橋 JELA ハウスの全 6 部屋を難民のために使用できるようになり、改装工事を経て本格運営開始。
1995 年	・ 外務省との委嘱契約が、外務省から外郭団体の RHQ に引き継がれる。(その後 1998 年に「協約」に切り替わり、以後年次契約。)
2004 年	・ 在日難民支援 NGO のネットワーク団体「レフュジー カウンシル ジャパン (RCJ)」 (現・なんみんフォーラム [FRJ]) が設立され、JELA も設立メンバーとして参加。
2011 年	・ 江戸川区に 12 部屋の新築アパートを購入し、「江戸川 JELA ハウス」として運営開始。
2018 年	・ 老朽化した板橋 JELA ハウスを、アパート型からシェアハウス型のシェルターに建て替え。
2019 年	・ 板橋 JELA ハウスを女性専用シェルターとして運営開始。 ・ 難民支援委員会を設置。
2020 年	・ JELA と国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所が「RVEP (難民専門学校教育プログラム) の新設・協働運営を開始。
2021 年	・ 国際青年交流奨学金 (現 JELA ディアコニア奨学金) から難民を対象とする奨学金を独立させ、「フィロクセニア奨学金」を新設。
2023 年	・ 「RVEP (難民専門学校教育プログラム) の協働運営に新たに公益財団法人ウェスレー財団を迎え、採用枠の増加を目指す。

JELA の難民支援事業の概要

「住居支援」(JELA ハウス)

×

「教育支援」



安全な住まいは
自立の第一歩

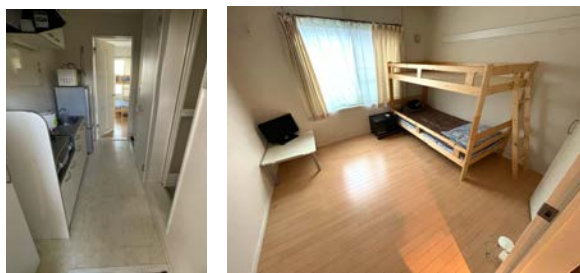
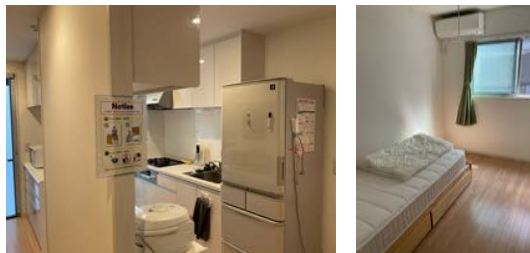


学ぶことは
未来をつくること

難民シェルター「JELA ハウス」を都内 2 か所に所有し運営しています。

JELAは、主に経済面・健康面での脆弱性を抱える難民及び難民認定申請者に対し、一時滞在シェルターを無償提供しています。入居者は原則として、他の難民支援 NGO からの紹介に基づき決定します。

1990 年に運営を開始した板橋 JELA ハウスは 1972 年築の木造アパートのシェルターでしたが 2018 年の建て替え以後は単身女性・母子専用のシェアハウス型のシェルターとして運営しています。個室 6 部屋、シャワー・トイレ・キッチン・ダイニングスペース・洗濯機等は共用として、日本人管理人が同居し、入居者の必要に応じています。



2011 年に運営を開始した江戸川 JELA ハウスはアパート型のシェルターで、主に単身者用となりますが、夫婦や母子も利用しています。完全独立型の個室 11 部屋にそれぞれ風呂、トイレ、キッチンが完備され、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、テレビなどの生活必需品も設置しています。同アパートの一室に日本人管理人も居住し、入居者の必要に応じています。

JELA ハウス入居から退去の流れ



難民の将来を支える2つの奨学金

難民の背景を持ち日本で生活をする人々の自立を促進するため、一人年間 120 万円を上限とする支給型奨学金、「RVEP(難民専門学校教育プログラム)」と「JELA フィロクセニア奨学金」を運営しています。

RVEP は、就労に資する知識・技術の獲得を目的とした専門学校での学びを支援するものであるため、公的な難民の地位(又はそれに準ずる地位)を有する方を対象とします。調理、医薬品分析、ソフトウェア工学、看護、美容等の分野などの専門学校を希望する方が多い傾向にあります。**フィロクセニア奨学金** は、認定難民のほか、安定的な在留資格(留学ビザ等)を有する難民認定申請者も申請可能です。進学先は、日本語学校、専門学校から大学院まで、幅広い選択肢の中から、その人の将来に繋がる学びを支援しています。

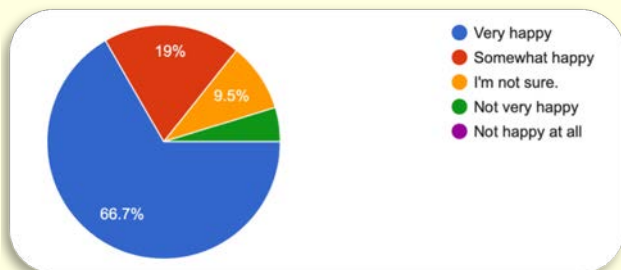
JELA ハウスの運営における課題の整理

JELA ハウスには、難民認定申請は行っているが、難民条約に照らして、難民に該当しないと判断される可能性が高いと思われる方がしばしば入居します。そのような方の入居相談にあっては、JELA 事務局は受入れ準備に非常に慎重になります。迫害や人権侵害の定義が様々でない以上、毎年、難民認定申請によってかろうじて在留許可の期間が延長される一万人以上の人々の中の数十名が、家賃も光熱費も無料の JELA ハウスに一時滞在したとして、その後身動きがとれなくなりはないか、言語も文化も全く異なる国での経済的自立は難しいのではないかと、そうなる前に自国近辺や同様の文化・言語の国に移動できる方が本人や国の家族のためになるのではないかと、などの危惧があるためです。JELA は JELA ハウス運営を 30 年以上行っていますが、このようなケースが昨今、特にコロナ禍後に急増しているといった現場感覚があります。「難民支援」の看板に誤りがあるとはいけない、ましてや包括的に本当に本人のためになる支援となっているのか、という葛藤がありつつも、JELA は目の前にいる助けを必要とする個人と向き合うことを優先し、シェルター支援を継続しています。

JELA ハウス入居者の思い

JELA ハウスは、毎年数十人の難民申請中の人々が入居をします。定期的に訪問したり、食事会をもったりすることで交流の機会に恵まれている JELA 職員でさえ、入居者が日頃考えていることをつづさに知ることはできません。今回、JELA 入居中・退去後あわせて 21 人の方にアンケートにご協力頂きましたので、そのいくつかをご覧ください。

Q1. 日本に来て幸せですか？



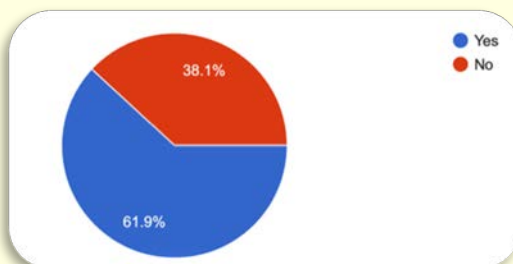
A. 強くそう思う 66.7%

- ✓ 歓迎される国であり、多くの支援を受けることができ、最も安全な国だから。
- ✓ 統合は容易ではありませんでしたが、少なくとも以前の状況に比べれば、生活を守ることができる。
- ✓ 最初はそんなに楽しくなかったけど、その後、この国を受け入れることに決めた。この美しい国で学び、溶け込むことにわくわくしている。

A. そうは思わない 4.8%

- ✓ 安全上の理由で自分の国には帰れないし、日本語のせいでこの国には適応できない。自国とは何もかもが違うから、何もかもが不思議。

Q2. あなたにとって日本は想像(イメージ)通りの国でしたか。



A. イメージ通りだった 61.9%

- ✓ 日本は平和で道徳的な国であり、それが私が日本を第二の故郷に選んだ理由である。私と私の子供たちは、日本で物心両面において満たされていて、平和である。

A. イメージ通りではなかった 38.1%

- ✓ 日本は安全な避難所だが、私個人の意見では、外国人には言葉がとても難しく、過大な負担だ。ある年齢で特定の言語を話すように生まれていないと、簡単には習得できない。
- ✓ 日本に来たらヨーロッパ諸国の難民のように直接受け入れてくれるだろうと思っていたからです。
- ✓ 難民も収容されると知らなかった。

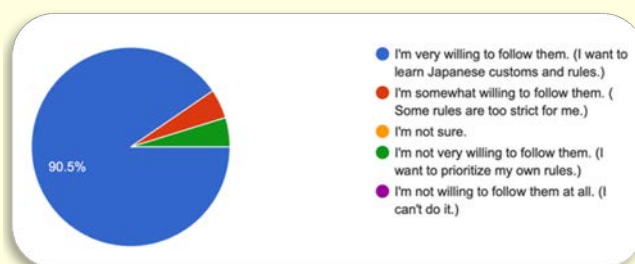
Q3. あなたにとっての幸せとは何ですか。

- ✓ 外的な状況にかかわらず、自分自身の中にある内なる平和と安らぎを感じることに
- ✓ 安定した高給の仕事に就くことです。
- ✓ 人生に満足し、平穏で、目標を達成し、人々を助け、役に立つこと

一方で、JELA は、英語ホームページの難民支援サイトに、来日を考えている人々に向けた注意喚起も掲載しています。難民保護費、市区町村の生活保護費、出産一時金、医療サービスなどを安易に受けられるという SNS やブローカーによる誤情報を信じて来日し、路頭に迷うという傾向も入居希望者の中にしばしば見られるからです。JELA ハウス入居中の高額な光熱費も、自国との生活習慣や気候の差に適用が難しいことの数字上の現れと考えています。

JELA が行う難民支援は大海原の一滴にすぎませんが、難民支援を行う団体だからこそ出来る、光と影両面の情報発信があると信じています。目の前の人を助けるという当然のことが個人レベルで行われることと、国が制度として導入する際の懸念点(財源、治安、文化保持の有無)が同じテーブルで公平に話し合われる文化が形成されなければ、難民支援活動が我が国で多くの共感を得ることはないでしょう。欧米の「難民先進国」の光にのみ注目するのではなく、影の部分も直視する勇気が、これからの日本の難民支援の現場に求められています。

Q4. 日本の習慣や公共ルールについてどのように感じますか。



A. 守りたい 90.5%

- ✓ 日本は原則とルールの国。平穩を愛する私の意見では、これは国民の安全のためであり、普通のことだと思う。

A. 守りたくない 4.8%

- ✓ 日本の文化に順応するのは簡単ではないし、何よりも私たちの文化とは大きく異なる！

Q5. JELA ハウスは住環境について教えて下さい。

A. とても快適 90.5%

- ✓ JELA は、私と子どもたちの人生において困難で辛い時に、水道代や電気代を払うことなく過ごせる家を与えてくれました。JELA は、私と子どもたちにとって、とても大切に感動的な支えです。JELA に感謝します。

A. 「快適」9.5%

- ✓ ハウスはきれいだった。ただ家族で住むには小さい。

Q6. あなたは今度、どのような人生を送りたいですか。

- ✓ 平和で、秩序ある健康的な生活を送り、子供を持ち、本当に良い仕事をし、日本語を流暢に話せるようになって、社会に馴染み、日本をもっと知りたい。
- ✓ どんな形でも良いので人の役に立ちたいです。
- ✓ 私にとって価値のある有意義な人生。私は神を信じるクリスチャンなので、私の計画は神の知恵であり、私はすべてこの意志の中で行動します。

Q7. あなたは日本でどのような仕事に就きたいですか。

- ✓ 日本の社会と経済全体の改善に役立つ仕事。
- ✓ フィットネスセンター ✓ 機械工学 ✓ レストラン
- ✓ ボランティアとして NGO を支援する
- ✓ 美容系の専門職 ✓ 法律 ✓ コミュニケーション
- ✓ 自分自身と子供たちの教育や成長のためなら、どんな分野でも働きたい。
- ✓ 航空管制官 ✓ 語学教師 ✓ 看護師
- ✓ ジャーナリスト ✓ 養鶏場、酪農場、など畜産関係
- ✓ 専門であるメディア、分析、研究、デジタルマーケティング
- ✓ 今はまず語学を習得することが最優先なので、条件が整えば専門外の仕事でも喜んで引き受ける。
- ✓ 建築・インテリアデザイナー ✓ 自分のビジネスを始める。
- ✓ 給料が高くて合法的なものなら何でも

JELA ハウス入居者・経験者の声の一部をお届けしました。特に、退去者からの回答が全体の半数以上であったことは、JELA ハウスへの感謝の表明として事務局一同大変励まされました。回答にあふれる真摯さ、たくましさ、希望から学ぶことも非常に多いです。しかし、回答者には多くの難民認定申請者を含みます。国内の多くの支援団体や地方自治体が直面する葛藤を、一支援団体として偏見なく情報発信する責務を JELA も担っています。JELA の難民支援に対する皆様のご意見もお待ちしております。(jela@jela.or.jp)

2024 年度事業報告

難民支援事業

1984年9月に個別難民救済活動の委嘱契約を外務省と結んだことにより開始した、JELA の難民支援事業。40年目を迎えた2024年度も、来日した難民が尊厳をもって定住できること、難民認定申請中の人々が安心して将来のことを考えられるようになることを目指し、シェルター運営、奨学金支給などの支援活動を実施しました。また、1989 年以来続く「ルーテル難民協力懇談会」を開催し、政府機関、民間団体の連携の場を設けました。

シェルター運営

1989年と2011年にそれぞれ取得した都内2か所(板橋・江戸川)の難民のための一時滞在シェルターを継続して運営し、年間で合計55名(うち15名は乳児・未就学児)の入居を受け入れました。アジア教育福祉財団難民事業本部(RHQ)、日本国際社会事業団(ISSJ)、難民支援協会(JAR)、など国内の難民支援団体からの要請を受け、ケース概要の確認、面談などを経て入居の可否を判断しますが、スピードも重視し、通常は面談当日の入居に対応しています。入居者に対しては、ゴミ出しルールや生活騒音の指導を根気よく行う一方、JELA との信頼関係を築き、日本社会にも馴染めるよう、難民、職員、支援者の交流の機会を増やす工夫に努めています。入居者にはボランティア教師による日本語レッスンも提供しました。



板橋 JELA ハウス(全6部屋)



江戸川 JELA ハウス(全11部屋)



入居者のためのゴミ分別の講習会

2024年度 利用者数

	利用者数	内子ども
板橋	14	4
江戸川	41	11
計	55	15

2024年度 利用者数(国別)

国名	利用者数
コンゴ民主共和国	26
エチオピア	7
チュニジア	5
ギニア共和国	3
イエメン	2
ミャンマー	2
リベリア	2
イラン、シリア、ウガンダ ナイジェリア、ソマリア ガーナ、カメルーン、南ア	各1名
計	55

具体的な支援内容

- ◆ シェルターの無償提供
(水道光熱費・通信費を含む)
- ◆ 退去後の経済的自立のための節約指導
- ◆ 退去時清掃指導
- ◆ クリスマス昼食会
- ◆ ボランティア教師による日本語レッスン
- ◆ 支援者から寄付を受けた食品・衣類の配布

難民奨学金

来日後に学業の継続を望む難民のための支援として、JELA には2つの難民奨学金があります。国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所、公益財団法人ウェスレー財団とともに運営する定住難民の専門学校進学支援奨学金 (RVEP, Refugee Vocational Education Programme) と、難民認定申請中の者への支援として JELA 独自に運営する難民奨学金「フィロクセニア奨学金」は、ともに日本に暮らす難民に将来への希望を与える支援となっています。

◆RVEP(認定難民を対象、5名)

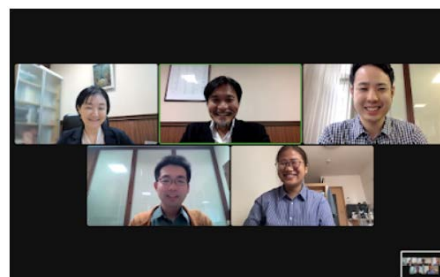
出身国	進学先	給付額
シリア	日本電子専門学校	1,200,000 円
ウクライナ	日本電子専門学校	1,200,000 円
シリア	東北電子専門学校	788,000 円
ミャンマー	東京調理製菓専門学校	1,200,000 円
ミャンマー	京葉介護福祉専門学校	803,300 円
		5,191,300 円



難民奨学生のつどいと奨学生認定証授与式

◆フィロクセニア奨学金(難民認定申請者も対象、6名)

出身国	進学先	給付額
シリア	足利大学	550,000 円
ミャンマー	日本体育大学	1,200,000 円
ミャンマー	医療創生大学	1,200,000 円
ミャンマー	順天堂大学	550,000 円
ウクライナ	早稲田大学大学院	1,052,000 円
ウクライナ	中央大学大学院	700,000 円
		5,252,000 円



奨学生との定期面談の様子

2024年3月2日には「難民奨学生のつどい」を開催して、新規奨学生に奨学生認定証を授与し、在学中の奨学生とも交流する場を持ちました。

各奨学生と、年2回ほど定期面談をもち(対面またはオンライン)、学業や生活面での心配事がないか、出席率や成績に問題がないかを確認しました。

2024年10月に開催された外部選考員を含む厳正な選考会の結果、次年度は新規7名(フィロクセニア2名、RVEP5名)に奨学金の給付を決定しました。

【難民支援事業で2024年度に新しく取り組んだプロジェクト】

- ・ アフガニスタン帰国を希望する少女の帰国支援の最終調整。
- ・ 6月20日、「世界難民の日」に合わせた、JELA 難民支援事業紹介のオンラインセミナー「いま私たちにできること」(60分)の開催。
- ・ JELA ミッションセンターを10日間青色電飾で照明し、UNHCR の「ブルーライトアップ」キャンペーンに賛同。
- ・ 臨床心理士和田京氏のネットワーク(Center of Heart)と共同で、難民支援者のためのトラウマケア講座を開催。
- ・ 国連 UNHCR 協会主催の第19回難民映画祭オンラインセミナー「日本社会の難民問題について考えてみる」に JELA 奈良部事務長がスピーカーとして登壇。

世界の子ども支援事業

JELA の世界の子ども支援事業は、子どもたちの教育に重点を置いた支援で、インド、カンボジアのパートナー団体と協働して行っています。子どもたちが未来を切り拓く力と希望を持つ助けとなることを目指しています。

インドにおいてはスラム街の女兒にシェルターと教育の機会を提供し、カンボジアにおいては幼児教育機関が不足する農村地域にプレスクールを建設しました。

日本政府と現地 NGO を繋げることにより、JELA 単独では成しえない、より大きな規模のプロジェクトを可能にするため、役員・職員がカンボジアの現地パートナー団体とともに在カンボジア日本大使館を定期的に訪問し、カンボジアの子どもの教育・生活環境の改善を目的とした新プロジェクトの提案、プロジェクト候補地の視察なども行いました。国内企業の CSR 事業との連携により、ソーラーランタンの配布など子どもをとりまく生活環境を改善する活動も継続して行いました。



インド

当財団の現地提携団体 Lutheran World Service India Trust (=LWSIT)が運営する施設 Child Care Institute(CCI)を通して、JELA は2009年から西ベンガル州コルカタ市のスラム街やその近隣に居住する脆弱な女兒たち(6-15 歳)の教育・生活支援を行って

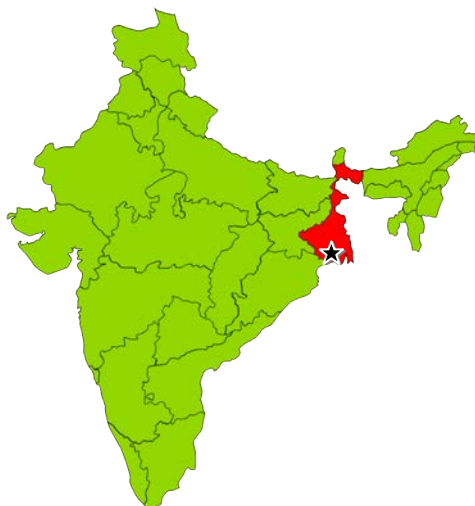


コルカタ市内の空手大会で全賞独占！

ます。CCI では随時 20 名ほどの女兒が生活し、教育を受けていますが、2024年度は JELA からの分担金5,000 USD(757,450円)で、8 名を 1 年間支援することが出来ました。CCI は人身売買や早婚の慣習、その他のあらゆる危険な環境にいる女兒のシェルターとして機能するだけでなく、健康管理、勉学・護身術を指導し、女兒の人権に関する価値観を健全に育てることに貢献しています。

具体的な支援内容

- ◆ 女兒の安全が守られる寄宿施設の提供
- ◆ 1日 3 食の栄養価の高い食事
- ◆ 定期健康診断
- ◆ ケアテイカーによる日常的な生活指導
- ◆ 英・数・国だけでなく、家庭科、体育、美術、音楽などを含む中等教育



カンボジア

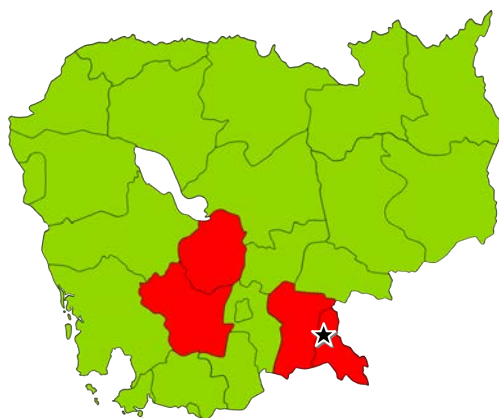
当財団の現地提携団体 Lutheran Hope Cambodia Organization(=LHCO)とともに、JELAは2007年からほぼ毎年1棟ずつカンボジアの農村地域にプレスクールを建設してきました。13棟目として2024年に建設されたのは、スヴェイリエン州Daunlaeb村のプレスクール。Daunlaeb村は、人口2051人(658世帯)、5歳以下の児童の人口は74名(うち女子は44名)の、中小規模の村です。

この地域では、長期に渡ってプレスクールの建設が望まれてきました。JELAからの分担金7,700USD(約120万円)によって、プレスクールとともに敷地内にトイレも建設することが出来ました。トイレ・手洗い場設備は、児童の早期からの公衆衛生教育を可能にし、衛生環境に起因する病気や死亡を未然に防ぐことにも貢献します。



70人以上の子どもたちの児童教育が始まりました！

日本企業のCSR事業との協働として、2024年度もパナソニックホールディング株式会社CSR事業「Light up the Future」と連携し、コンポンスプー州の子どもがいる家庭や女性のための家庭を中心にソーラーランタン570台を配布しました。



JELAのプレスクールが建設されている地域(赤色)
(★印:2024年度プレスクール建設)



パナソニックとともに無電化地域に
ソーラーランタンをお届けしました！

【世界の子ども支援事業で2024年度に新しく取り組んだプロジェクト】

- ・ LHCOが外務省の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」によってプルサット州に2025年に小学校建設するため、グリテバック理事と奈良部事務長がカンボジアを訪問し、工事の内容と工事費の支払時期についてLHCOや現地のコミュニティと協議、LHCOの申請書作成や在カンボジア日本大使館との折衝に貢献しました。

奉仕者育成事業

1909年にJELAを設立したアメリカのルーテル教会の宣教師たちの目的は、日本に聖書の福音を伝えること、社会と人に仕える「奉仕者」を日本の地で育成することでした。JELAの奉仕者育成事業は、そのDNAを受け継いで、日本と世界の平和のために貢献する人材を育成することを目的とする事業です。2024年度も、JELAは、奉仕者育成事業として、JELAディアコニア奨学金、ボランティア派遣、学校教育助成、リラ・プレカリアの4つのプロジェクトを行いました。

JELAディアコニア奨学金

社会貢献、国際貢献、キリスト者としての成長のいずれかを目標として国内外の教育機関等で学ぶ人々を支援する、一人年間120万円を上限とする返済不要の給付型奨学金です。2000年の事業開始以来、130名以上の奨学生を支援してきました。2024年度は右表の9名に給付しました。10月にJELAディアコニア奨学生の集いを開催し、参加した奨学生9名(うち2名は録画)が勉学の進捗や将来の目標などのスピーチを行いました。

こうした集いや年2回の定期面談を通して、奨学生の成長や高い志しに触れることが出来ることは、JELA事務局にとっても大きな励みになっています。2024年度の選考によって、次年度は新規7名の学生に奨学金を支給することを決定しました。

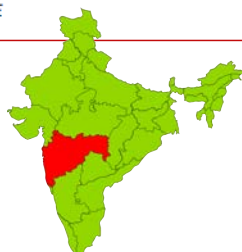
進学先	給付額
Trinity Evangelical Divinity School	1,199,956円
東京基督教大学	1,150,000円
東京国際大学	906,620円
筑波大学大学院	817,800円
国際基督教大学	974,000円
亜細亜大学	734,900円
三育学院大学	1,200,000円
Durham University	806,757円
アジア学院	1,200,000円
	8,990,033円

ボランティア派遣

2001年以来、JELAは世界各地にワークキャンプボランティアを派遣してきました。2024年は、インド・ワークキャンプ、アメリカ・ワークキャンプ、九十九里ワークキャンプを実施しました。

【インド・ワークキャンプ】

主要派遣先	インド(マハラシュトラ州・ジャムケッド村)
期間	2024年2月12日~22日(11日間)
参加人数	大学1年生~4年生の12名
内容	現地の医療保険施設CRHP (Comprehensive Rural Health Project)において、52人のために義足52本を制作



👉 参加者のレポートはこちらから

【アメリカ・ワークキャンプ】

主要派遣先	アメリカ(ミシガン州・ミッドランド市)
期間	2024年7月19日～30日(12日間)
参加人数	中学生8名、高校生9名
内容	現地のアメリカ人中高生とともに、低所得世帯の家屋修繕を行うとともに、参加者の人格の成長、信仰の成長を目的としてキャンプ主催団体による礼拝・集会に出席しました。隣接するオハイオ州でのホームステイも経験し、神様について、愛されることについて多くを学ぶことができました。(*)

(* 日本出発便キャンセルによって大きな予定変更を強いられました。日本福音ルーテル蒲田教会とルーテル蒲田幼稚園のご協力により、一層有意義なキャンプとなりましたことを御礼申し上げます。)



👉 参加者のレポートはこちらから

【国内ワークキャンプ】

主要派遣先	日本(千葉県長生郡、九十九里浜)
期間	2024年12月26日～28日(3日間)
参加人数	中学3年生1名、高校生38名
内容	hi-b.a.(高校生聖書伝道協会)が保有する老朽化したキャンプ場施設の再建のための下準備(不用品廃棄など)を行いました。未来の高校生のために祈り、キャンプ場建設の一部に携わることで、「顔を知らない誰かのために働くこと」、「奉仕/貢献すること」の意味を体験的に学ぶことができました。



💡 参加者のレポートは JELA NEWS 66 号に掲載

学校教育助成

JELA のミッションステートメント(「キリストの愛をもって日本と世界の助けを必要とする人々に仕える」)の観点から、国内外の教育機関が創意工夫をもって社会への奉仕者を育成することを助成するプログラムです。年間 100 万円を上限として、申請に応じて最長 3 年間まで連続して助成し、新規教育プログラムの立ち上げなどに貢献しています。2024 年度は以下の 5 校を助成しました。2024 年度の選考により、次年度は新規 2 校を助成することを決定しました。教育の現場からの多種多様なアイディアは、JELA にとっても大きな刺激となっています。

助成校	助成プログラム	助成額
九州ルーテル学院大学	障害を持つ学生のための学習支援	860,000 円
大阪キリスト教短期大学	カンボジアの無償保育園運営	1,000,000 円
松蔭女子学院 松蔭高等学校	環境問題啓発活動	1,000,000 円
尚綱学院大学	障害を持つ市民が参加する地域包括型のボランティア	1,000,000 円
沖縄三育中学校	サーバントリーダーシップ教育の推進	725,000 円
		4,585,000 円

リラ・プレカリア

リラ・プレカリアは、死生学的知見に基づき、死の床にある人や病に伏せる人に祈りと歌をもって寄り添う奉仕者を育成するために、2006年にJELAがキャロル・サック宣教師とともに創設した2年間の奉仕者養成講座です。2018年に講座が終了するまでの12年間、1～6期の養成講座開催によって、38名の修了生を奉仕者として世に輩出しました。修了生は、日本各地のホスピス、病院、老人ホームなどで活動を展開しています。

2024年2月には、研修講座修了生を対象とする指導者育成コースを修了生が自主的に企画・実施し、関係者40名が参加しました。これによって、研修講座修了生が指導者となり弟子をとって活動を開始する流れに勢いが増し、次年度からはJELAのホールを利用して修了生による研修講座が開講されることになりました。



緊急災害支援事業

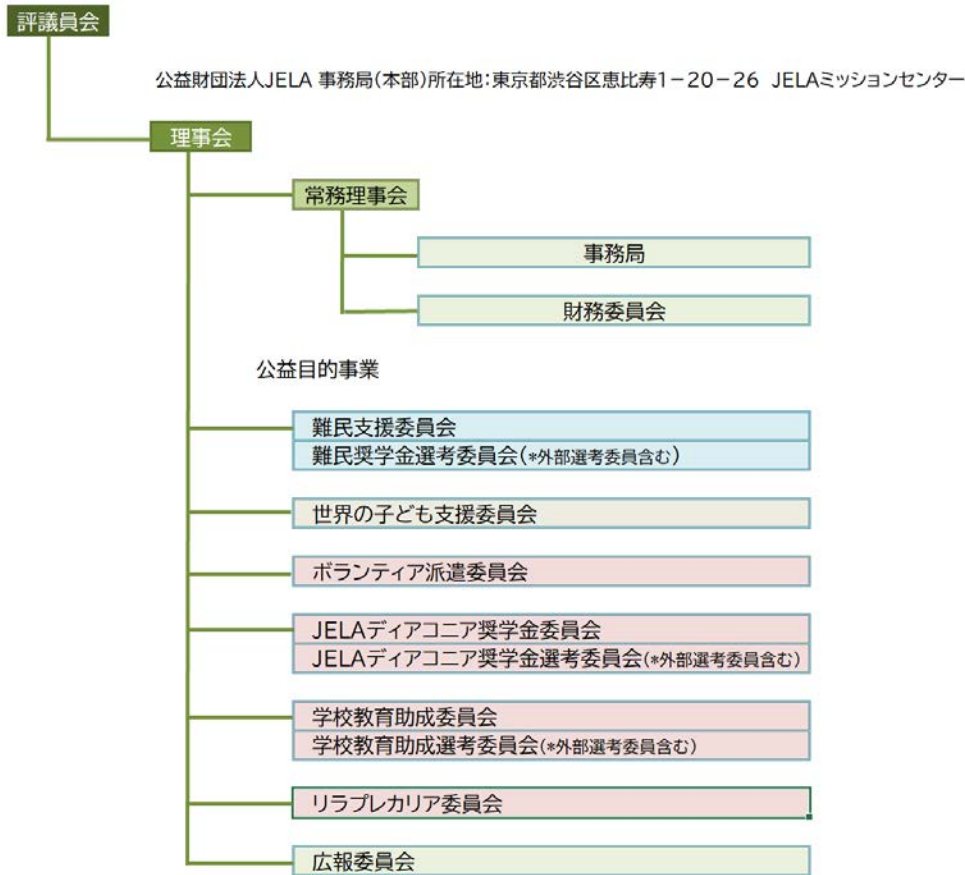
JELAの中心事業ではありませんが、JELAは国内・海外を問わず、主に自然災害によって被災した地域に対して経済的支援を行えるよう準備しています。1月の能登半島地震の被災者支援は、当財団の緊急災害支援の正式なプロセスを踏んでの支援が困難であったため、事業としてではなく法人からの寄付という形で行いましたが、適宜、被災地支援を行う団体を助成できるよう、ホームページに申請手続きなどの情報を公開しています。

広報事業



機関紙 JELA NEWS の 63～65 号を各1万部発行し、JELA の事業活動の様子を支援者の皆様にお届けしました。ほか、ブログ記事 101 本と連携して SNS も利用し、特に募集記事等の拡散に努めました。2024 年度は公益法人としての広報のあり方などについて、広報委員会で協議を進めました。

組織図



2024 年度 年間活動(抜粋)

Jan	<ul style="list-style-type: none"> 【難】 JELAハウス対応/管理人会議/委員会 【子】 インドの女兒支援 【奉】 JELAディアコニア奨学生面談/奨学金委員会 【広】 委員会 	Jun	臨時評議員会(6月28日) 常務理事会 【難】 世界難民の日イベント/奨学生面談/JELAハウス対応 管理人会議 【子】 海外パートナー会議 【広】 委員会
Feb	第1回定時理事会(2月27日) 常務理事会/外部監査・内部監査/財務委員会 【難】 ルーテル難民協力懇談会第95回/奨学生面談/JELAハウス 対応/管理人会議/委員会 【子】 インド・ワークキャンプ/委員会 【奉】 リラ・プレカリア修了生講座/ボランティア派遣委員会	Jul	常務理事会 【難】 ルーテル難民協力懇談会第95回/委員会/JELAハウス対応/ 管理人会議 【奉】 アメリカ・ワークキャンプ/JELAディアコニア奨学生面談
Mar	臨時理事会(3月28日) 定時評議員会(3月28日) 【難】 奨学生面談/JELAハウス対応/管理人会議/委員会 【奉】 JELAディアコニア奨学生面談/学校教育助成報告会 【広】 委員会	Aug	【難】 奨学生面談/JELAハウス対応/管理人会議 【広】 JELA NEWS64号発行/委員会 第3回定時理事会(9月24日) 常務理事会/財務委員会 【難】 奨学生面談/JELAハウス対応/管理人会議/委員会 【子】 委員会 【奉】 JELAディアコニア奨学生面談/奨学生委員会 【広】 グローバルフェスタ JAPAN出展
Apr	公益認定(4月1日) 【難】 JELAハウス対応/管理人会議 【子】 海外パートナー会議 【奉】 学校教育助成報告会/JELAディアコニア奨学生面談/ 奨学金委員会 【広】 JELA NEWS63号発行/委員会	Sep	常務理事会 【難】 RVEP選考会/奨学生面談/JELAハウス対応/管理人会議/ 委員会 【奉】 JELAディアコニア奨学生面談/奨学金委員会 【広】 JELA支援者の集い開催/委員会
May	第2回定時理事会(5月28日) 常務理事会/外部・内部監査/財務委員会 【難】 奨学生面談/JELAハウス対応/管理人会議/委員会 【子】 カンボジア・プレスクール完成/委員会 【奉】 JELAディアコニア奨学生面談/奨学金委員会/ボランティア 派遣委員会	Nov	常務理事会 【難】 フィロクセニア奨学金選考会/奨学生面談/JELAハウス対応/ 管理人会議 【奉】 JELAディアコニア奨学生選考会/奨学生の集い/奨学生委員会 【子】 委員会
	【難】 難民支援事業 / 【子】 世界の子ども支援事業 【奉】 奉仕者育成事業 / 【広】 広報事業	Dec	第4回定時理事会(12月6日) 【難】 クリスマス会/JELAハウス対応/管理人会議/委員会 【奉】 学校教育助成選考会/hi-b.a.ワークキャンプ 【広】 JELA NEWS65号発行

2024 年度会計報告

貸借対照表

2024年12月31日現在	
科目	金額(円)
I 資産の部	
1. 流動資産	133,953,222
2. 固定資産	5,487,588,346
(1)基本財産	3,481,000,000
(2)特定資産	362,330,629
(3)その他固定資産	1,644,257,717
資産合計	5,621,541,568
II 負債の部	
1. 流動負債	23,263,297
2. 固定負債	43,355,596
負債合計	66,618,893
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	1,408,836
2. 一般正味財産	5,553,513,839
正味財産合計	5,554,922,675
負債及び正味財産合計	5,621,541,568

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2024年12月31日まで	
科目	金額(円)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	78,181,547
特定資産運用益	1,196,623
世界子ども支援事業収益(ワークキャンプ参加費)	4,220,000
不動産賃貸事業収益	104,576,222
受取寄付金	9,182,638
受取負担金	1,250,000
雑収益/受取利息	545,230
経常収益計	199,152,260
(2) 経常費用	
事業費	159,524,753
管理費	21,298,283
経常費用計	180,823,036
評価損益等調整前当期経常増減額	18,329,224
評価損益等計	18,203,434
当期経常増減額	36,532,658
2. 経常外増減の部	
経常外収益計	0
経常外費用計	254,456
当期経常外増減額	△254,456
税引前一般正味財産増減額	36,278,202
法人税等	2,175,300
当期一般正味財産増減額	34,102,902
一般正味財産期首残高	5,519,410,937
一般正味財産期末残高	5,553,513,839
II 指定正味財産増減の部	
指定受取寄付金	1,497,290
一般正味財産への振替額	△1,582,280
当期指定正味財産増減額	△84,990
指定正味財産期首残高	1,493,826
指定正味財産期末残高	1,408,836
III 正味財産期末残高	5,554,922,675

独立監査法人の監査報告書抜粋

私は、公益財団法人 JELA の委嘱に基づき、公益財団法人 JELA の令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 12 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）、その附属明細書並びに重要な会計方針を含む財務諸表に対する注記（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

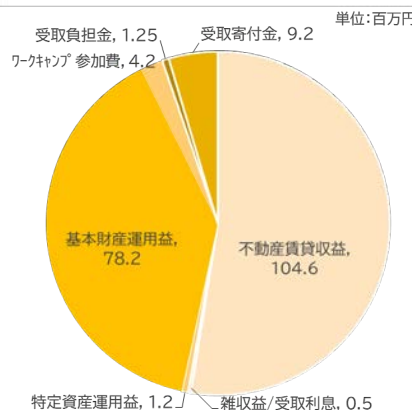
令和 7 年 2 月 7 日

川田公認会計士事務所

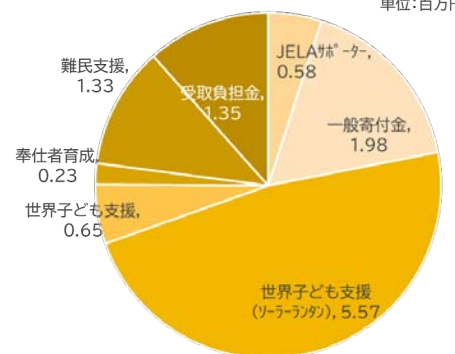
東京都中央区

公認会計士 川田 亮

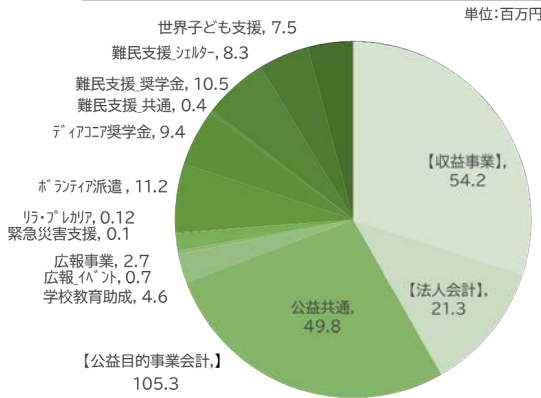
2024年12月 経常収益内訳



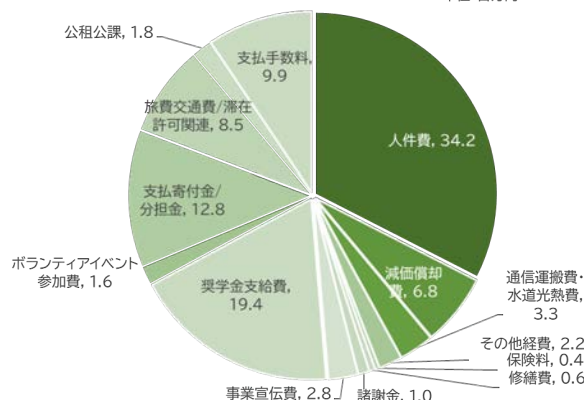
2024年12月 受取寄付金等内訳



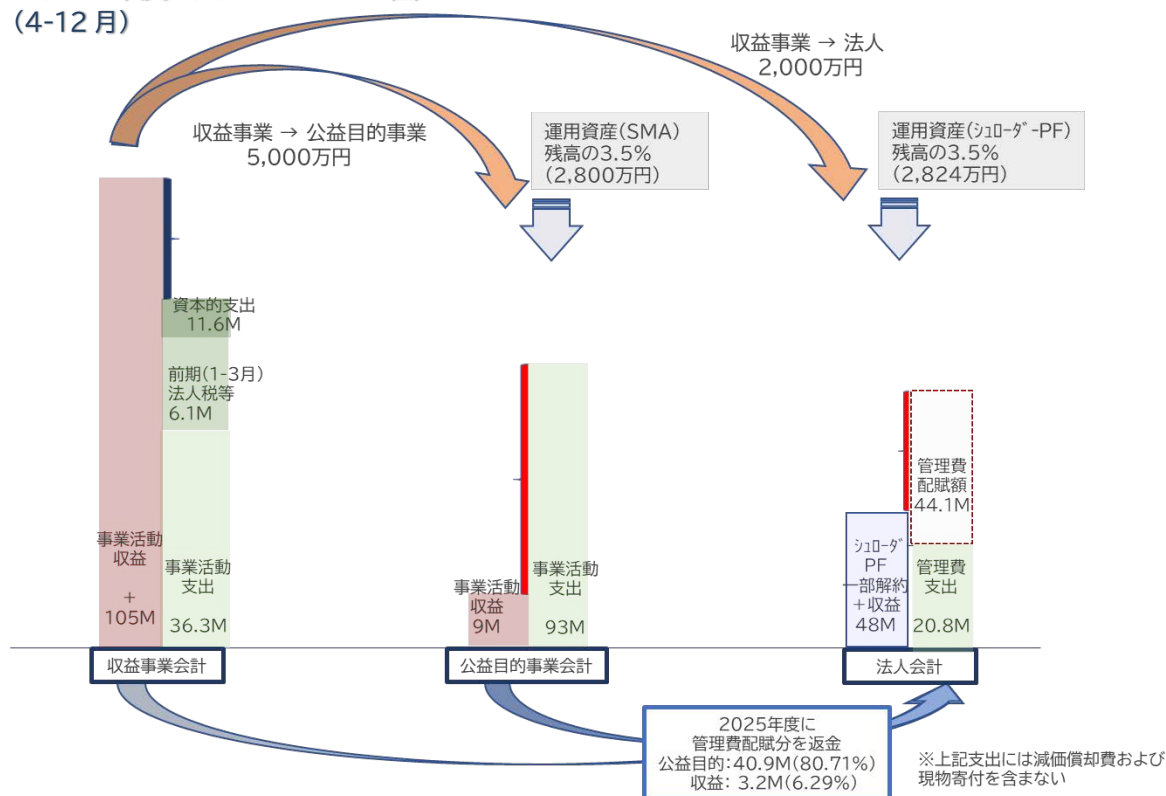
2024年12月 経常費用内訳



2024年12月 公益目的事業 事業費科目内訳



2024年度 キャッシュフロー図 (4-12月)



2025年度 予算

正味財産増減予算書内訳表

2025年1月1日から2025年12月31日まで
単位:円)

科目	公益目的事業会計	収入事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	55,400,000	55,400,000
特定資産運用益	5,540,000	0	3,500	5,543,500
ワークキャンプ参加費収益	7,050,000	0	0	7,050,000
不動産賃貸事業収益	0	142,904,800	0	142,904,800
受取寄付金	10,762,000	0	0	10,762,000
受取分担金	3,800,000	0	0	3,800,000
雑収益/受取利息/為替差益	500	989,000	0	989,500
経常収益計	27,152,500	143,893,800	55,403,500	226,449,800
(2) 経常費用				
事業費	159,877,700	74,842,200	0	234,719,900
管理費	0	0	32,955,100	32,955,100
経常費用計	159,877,700	74,842,200	32,955,100	267,675,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 132,725,200	69,051,600	22,448,400	△ 41,225,200
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 132,725,200	69,051,600	22,448,400	△ 41,225,200
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	69,000,000	△ 69,000,000	0	0
公益目的事業会計振替額	0	△ 69,000,000	0	△ 69,000,000
収入事業等会計振替額	69,000,000	0	0	69,000,000
税引前一般正味財産増減額	△ 63,725,200	51,600	22,448,400	△ 41,225,200
法人税等	100	0	100	200
当期一般正味財産増減額	△ 63,725,300	51,600	22,448,300	△ 41,225,400
一般正味財産期首残高	1,457,217,380	2,025,248,288	2,071,048,171	5,553,513,839
一般正味財産期末残高	1,393,492,080	2,025,299,888	2,093,496,471	5,512,288,439
II 指定正味財産増減の部				
指定受取寄付金	2,532,000	0	0	2,532,000
一般正味財産への振替額	△ 3,732,000	0	0	△ 3,732,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,200,000	0	0	△ 1,200,000
指定正味財産期首残高	1,408,836	0	0	1,408,836
指定正味財産期末残高	208,836	0	0	208,836
III 正味財産期末残高	1,393,700,916	2,025,299,888	2,093,496,471	5,512,497,275

JELA の活動は、皆様からの温かいご支援によってこそ実り豊かなものとなります。「キリストの愛をもって、日本と世界の助けを必要する人々に仕える」という使命を継続して果たすことができるよう、どうかご寄付によって JELA をお支えください。

JELA サポーター(定期寄付)

決まった額を定期的にご支援くださる方を「JELA サポーター」と呼び、JELA の同労者としてお祈りさせて頂きつつ、JELA の活動報告等をつぶさにさせて頂いております。お選びいただける寄付の間隔・金額は次のとおりです。

年1回(50,000 円、10,000 円、5,000 円、3,000 円、2,000 円、または 1,000 円)

月1回(10,000 円、5,000 円、3,000 円、2,000 円、または 1,000 円)

JELA サポーターとしてのご寄付は、当財団の公益活動全般のために用いられます。

クレジットカードにて JELA サポーターにお申し込みくだされば、2回目以降のご寄付が自動的に決済されます。

ワンタイム寄付(1回かぎりの寄付)

その時かぎりのご寄付も常に歓迎いたします。公益活動全般のための寄付はもちろん、「カンボジアの子ども支援のために」のように特定の目的をご指定いただくことも可能です。

金額は 1 円単位での指定が可能です(クレジットカードの場合は 1,000 円以上)。

ご寄付の方法

クレジットカード(VISA、Mastercard、JCB、American Express)、および以下の郵便振替からご寄付の方法をお選びいただけます。詳しくは、以下の QR コードをご参照ください。

郵便振替

口座番号:00140-0-669206

加入者名:公益財団法人JELA



JELA の活動に
参加しませんか?

JELA へのご寄付は 税の優遇措置の対象となります

所得税

個人が公益法人等へ寄付を行った場合、確定申告を行うことで所得税が控除されます。

個人住民税

一部の都道府県・市区町村では、条例の指定により、当財団への寄付金に対し、個人住民税の優遇措置が受けられる場合があります。

法人が支払った寄付金の損金算入について

法人が支出する寄付金は「一般損金算入限度額」の範囲で税務上の損金に算入することができます。

詳しくは JELA のホームページをご覧ください



ご遺贈は 将来に渡って実りをもたらす アガペー基金へ

ご遺贈をお考えの皆さまは、思いを未来に遺す JELA のアガペー基金をぜひお選びください。詳しくは事務局(jela@jela.or.jp)までお問い合わせください。



皆さまが JELA の働きに加わってくださることを、JELA 一同心より楽しみにしております！！

団体概要

正式名称	公益財団法人 JELA
英語名	JELA Foundation
所在地	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 1-20-26
代表理事	古屋 四朗
設立	1909年6月21日
公益認定	2024年4月1日
事務スタッフ	常勤職員 7名

■ 役員・評議員

代表理事	古屋 四朗	(学校法人草苑学園 総務・財務部長)
常務理事	森下 博司	(学校法人ルーテル学院 監事)
	松岡 俊一郎	(日本福音ルーテル教会 教師)
理事	青木 孝士	(明治大学 研究・知財戦略機構 財務戦略研究所 客員研究員)
	浅野 直樹	(日本福音ルーテル教会 教師)
	杉本 洋一	(日本福音ルーテル教会 引退教師)
	深澤 理香	(特定社会保険労務士)
	グリテバック・ロウエル	(Ph.D. 国際開発・国際ビジネス)
	渡辺 薫	(公益財団法人 JELA 事務局長)
監事	安藤 淑子	(世界保健機関[WHO]元財務担当官)
	池永 清	(東京熊本県人会 理事)
評議員	明比 輝代彦	(日本福音ルーテル教会 引退教師)
	荒川 朋子	(学校法人アジア学院 校長)
	小林 毅	(特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 常務理事)
	坂本 千歳	(日本福音ルーテル教会 教師)
	滝田 浩之	(日本福音ルーテル教会 教師)
	谷口 美樹	(熊本家庭裁判所家事調停委員・法務省委嘱人権擁護委員)
	中嶋 裕一	(国際基督教大学高等学校 校長)
	中川 浩之	(株式会社東急エージェンシーインターナショナル 元取締役)
	山内 恵美	(社会福祉法人ベタニヤホーム 職員)

■ パートナー団体・参加しているネットワーク

国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所
公益財団法人 ウェスレー財団
NPO 法人なんみんフォーラム
パナソニック ホールディングス株式会社
Lutheran Hope Cambodia Organization (カンボジア)
Lutheran World Service India Trust (インド)
Comprehensive Rural Health Project (インド)